



まるやま やすお 丸山 康夫 議員

自治会加入を どう進めるのか

～地域コミュニティ課の設置で 何が変わる～

答 地域防災力の強化で 自治会加入に突破口を開きたい



録画配信はこちらから

問 これまでに町が行ってきた自治会加入促進に対する具体策は。

答 まちづくり課長 「自治会活動ハンドブック」を作成し自治会長会で説明した。転入届時に、自治会長の連絡先をお知らせ

問 自治会離れが進む要因は。

答 まちづくり課長 自治会役員や、隣組長等の役割を引き受けることを敬遠される方の増加が要因と考えられる。

問 自治会への加入率の低下が大きな課題となっているが、自治会への加入状況および推移は。

答 まちづくり課長 自治会加入率の算出方法は、各自治会の加入数を住民基本台帳上の世帯数で割っている。加入率は年々減少し、令和5年度は平均74.94%となっている。

問 自治会への加入を促している。

答 その際に自治会加入促進のチラシを配布している。

問 自治会離れを食い止めるための具体策は。

答 まちづくり課長 地域コミュニティ活性化委員会や、町民アンケートの実施について調査研究を行う。また、自治会の重要性について広報活動を通して周知を行う。

問 環境課長

答 まちづくり課長

問 当初予算ではごみ処理業務費のうちRDF処理業務委託料が前年比約1億741万円、率にして46%の増額となっている。

答 環境課長

問 ハイブリッド型の家庭用生ごみ処理機も普及しており、多くの自治体で購入費の補助も行っているが、当町でも行うべきでは。

答 環境課長

問 家庭ごみは、生ごみの減量で約4割削減できると言われており、真つ先に取り組むべきだと思いが、家庭用コンポストの販売実績は。

答 環境農林課長 令和4年度は10基分を助成した。

問 今こそごみ減量プロジェクトチームを立ち上げ、取り組みをすべきではないか。

答 町長

問 環境課長

答 環境課長

問 環境課長

答 環境課長



家庭用生ごみ処理機への助成を

一般質問 町政を問う8人が登壇!



丸山 康夫 議員 7P

◆自治会加入をどう進めるのか
◆どう進めるごみの減量

鳴海 圭矢 議員 8P

◆新型コロナ5類移行は何を意味するのか
◆地域猫活動の意義と目的は
◆一本松公園スケートボード場の今後の構想は

白水 英至 議員 9P

◆「高齢者ボランティア人材バンク」の創設を
◆宇美八幡宮周辺に門前町の賑わいを

高橋 紳章 議員 10P

◆保育士の働き方改善への取組は

黒川 悟 議員 11P

◆带状疱疹を防ぐためにワクチン接種の助成を
◆危険な樹木の安全対策は

安川 禎幸 議員 12P

◆「小中一貫校」の検討状況は

小林 孝昭 議員 13P

◆地域課題とアイデアを掛け合わせ、町を元気に

入江 政行 議員 14P

◆子育て支援の拡充を

一本松公園
一本松公園の一本松池付近は、小さなお子さん
も安心して水遊びができる川遊びスポットです。
東屋もあり、夏場には多くの方で賑わいます。

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。

各議員の質問のようすを動画でご覧いただけます



しろすず えいし 白水 英至 議員

「高齢者ボランティア 人材バンク」の創設を

答 情報の一元化が重要



録画配信はこちらから

問 令和4年度の登録者数は、利用会員124名、協力会員22名、活動実績は145件。

答 社会教育課長 宇美町学習支援者派遣事業「まなびサポートうみ」では、書道・ダンス等23種目で登録があり、

問 宇美町社会福祉協議会が実施している地域支えあい事業では、買い物・掃除・蛇口の修繕等に協力会員を派遣している。

答 健康福祉課長 宇美町社会福祉協議会が実施している地域支えあい事業では、買い物・掃除・蛇口の修繕等に協力会員を派遣している。

問 人生100年時代を見据え多彩な知識や経験を生かして活躍できる取組ができないかと思うが、町が行っている事業の内容は。

答 健康福祉課長 宇美町社会福祉協議会が実施している地域支えあい事業では、買い物・掃除・蛇口の修繕等に協力会員を派遣している。

問 当町の65歳以上の人口と将来の推移は。

答 健康福祉課長 令和5年4月1日現在1万714人で、2025年まで増加し、2035年には1万434人となる見込み。

問 学習支援者を派遣している。

答 まちづくり課長 宇美町ボランティア・町民活動支援センター「ふみらぼ」では、町民の自主的かつ自発的な活動の促進を図るため、ボランティア活動の情報収集や提供、相談および支援等を行っている。

問 小中学校の備品等の修繕は業者に依頼すると思うが、簡単な修繕等はボランティアで対応できると思う。学校現場での高齢者人材バンクの活用についての見解は。

答 教育長 簡易な修繕は校務員が対応している。また、コミュニケーションスキル

問 今後の感染対策は。

答 健康福祉課長 事業主や個人の判断に委ねるとなっているが、適切な判断ができるように感染リスクの周知や注意喚起を行っていききたい。

問 5類への移行は何を意味するのか。コロナ禍の終焉を意味するのか。

答 町長 5類に引き下げになったからといってコロナがなくなったわけではない。予防対策をしながら以前のような生活に近づけていく新しい生活の始まりと考えている。

問 町民、事業者の皆さんと社会の活性化、経済の再生に向けて取り組んでいく。

答 町長 地域猫活動の意義と目的は、一本松公園スケートボード場の今後の構想は



なるみ けい や 鳴海 圭矢 議員

新型コロナ5類移行は何を意味するのか

答 感染対策を続けながら 社会の活性化をめざす



録画配信はこちらから

問 2類から5類に移行することで具体的にどのような変化が起きるのか。

答 健康福祉課長 ① 発生動向の把握が全数報告から定点医療機関からの報告になったこと。② 国が一律に日常における基本的感染症対策を定めることはないこと。③ 症状があるときの検

問 定点報告で正確な感染状況の把握は可能なのか。

答 健康福祉課長 全数調査のような正確な数字ではないが注意喚起など予測での対応は可能となっている。当町の感染状況は把握できない。

問 ワクチンは来年3月までは無償で受けられるが、その後はどうなるのか。

答 健康福祉課長 令和6年度は未定。国の指針が示されると思うので注視したい。

問 今後の感染対策は。

答 健康福祉課長 事業主や個人の判断に委ねるとなっているが、適切な判断ができるように感染リスクの周知や注意喚起を行っていききたい。

問 今後の感染対策は。

答 健康福祉課長 事業主や個人の判断に委ねるとなっているが、適切な判断ができるように感染リスクの周知や注意喚起を行っていききたい。

問 5類への移行は何を意味するのか。コロナ禍の終焉を意味するのか。

答 町長 5類に引き下げになったからといってコロナがなくなったわけではない。予防対策をしながら以前のような生活に近づけていく新しい生活の始まりと考えている。

問 町民、事業者の皆さんと社会の活性化、経済の再生に向けて取り組んでいく。

答 町長 地域猫活動の意義と目的は、一本松公園スケートボード場の今後の構想は

問 町民、事業者の皆さんと社会の活性化、経済の再生に向けて取り組んでいく。

答 町長 地域猫活動の意義と目的は、一本松公園スケートボード場の今後の構想は

新型コロナウイルス感染症対策 2023年度版

新型コロナウイルス感染症は5類感染症になりました

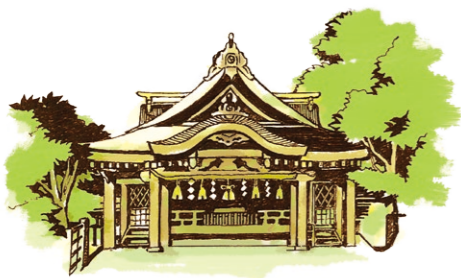
2023年5月8日から

感染対策は個人・事業者の判断が基本となります

引き続き、以下の対策は有効です

- 換気** ●換気の方法として「機械換気(24時間換気システムや換気扇)」または「自然換気(窓開け)」があります。
- 手洗い・手指消毒** ●菌類リスクの高い方への感染を防ぐため、以下の場合はマスクを着用しましょう。
- マスク着用** ●症状がある場合に外出する際は、人混みは避け、マスクを着用しましょう。

厚生労働省ホームページから



問 ボランティア団体を一元化し「人材バンク」を創設したらどうか。

答 町長 子どもや地域のためにボランティアをしたい方は多いと思う。高齢者を切り離して登録するのはなく、ボランティアをしたい方、求める方双方が分かりやすいように「ふみらぼ」に行けば情報が一元管理できているなど、情報の整理をしていくことが肝要である。

問 門前町の復活を目指し、宇美八幡宮を中心としたまちづくり計画を立てるべきでは。

答 町長 ふるさと宇美を誇りに思えるまちづくりの中心に宇美八幡宮があると、その計画は難しい。

問 宇美八幡宮周辺に門前町の賑わいを

答 町長 まず、スマートインターチェンジの設置の実現に向け鋭意取り組んでいく。



たかはし のぶあき 高橋 紳章 議員

保育士の働き方改善への取組は

答 合同就職説明会を実施し 保育士不足の解消を目指す



録画配信はこちらから▶

問 保育士本来の業務以外の仕事の割合はどの程度か。

答 こともみらい課長 町立保育園では、保育業務に専念できるように事務担当職員を配置しているため、保育以外の業務を行うことはほとんどない。

民間保育園では園長、副園長等が担当することが多いと聞いている。

問 給食時のアレルギーへの対応は。また、離乳食による事故が続いているが対応は。

答 こともみらい課長 町立保育園では、現在10人のアレルギーに対応している。

アレルギー食を提供する際は、厚労省のガイドラインに基づき、トレーや食器の色分け、声出し確認など細心の注意を払っている。

離乳食の誤嚥防止については、体調や機嫌の把握、口に合った量を与える、食後20分は抱っこ

やお座りをするなどのさまざまな対応をしている。



問 不適切な対応や言動、虐待などの事例はあるか。また、問題が発生したときの対応は。

答 こともみらい課長 町内全15保育所施設を対象に調査を行った結果、不適切保育と判断される事案はなかった。

万が一問題が発生したときは、県の担当部署と情報を共有し対応を協議する。

問 小学校入学時、子どもの様子などの引き継ぎ方法は。

答 こともみらい課長 成長の記録を作成し、入学する小学校に送付している。入学後も必要

に応じて先生等と情報交換を行っている。

問 保育士の待遇や働き方改善の取組と今後の予定は。

答 こともみらい課長 国の取組として、3歳児の保育士一人当たり15人から20人への人数を減らすと運営費が加算される仕組みがあり、町内全ての認可保育園が実施している。また、処遇改善等加算(平均勤続年数に応じた加算・3%賃金加算など)が行われている。

町独自の取組としては、支援を必要とする児童に対して保育士等を加配した場合に、人件費の一部を補助している。今後の取組としては町内の保育園・幼稚園で合同就職説明会を開催する計画であり、当町で働く保育士の仕事の魅力、処遇改善や保育の質の向上、働き方改革につながる。



問 令和6年4月開設予定のこども家庭センターの活動内容は。

答 こともみらい課長 第7次総合計画の施策の一つであり、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関。

一人一人にきめ細かく寄り添った支援を行い、宇美町で子育てしてよかったと思われる活動を展開したい。「子育てするなら宇美町で」を目指していく。



くろかわ さとる 黒川 悟 議員

帯状疱疹を防ぐために ワクチン接種の助成を

答 任意接種について研究を深めたい



録画配信はこちらから▶



ワクチンが有効

問 帯状疱疹ワクチンの効果は。

答 健康福祉課長 ワクチンは2種類あり、水痘の予防でも使用される生ワクチンは、1回の接種で50〜60歳代で約90%、70歳代で約85%に免疫の上昇が確認されている。

もう一つの不活化ワクチンは、50歳以上で97.2%、70歳以上で89.8%に有効性が確認されており、どちらも有効性が高いと認識している。

問 帯状疱疹ワクチン予防接種の周知および推進は。

答 健康福祉課長 予防接種の分類が任意接種であるため周知はしていなかった。今後は、帯状疱疹を含めた任意接種の情報を、ホームページ等を活用して周知していく。



問 町民の健康を守る観点と経済的損失を抑えるために、ワクチン接種を助成し、接種率を向上させることが重要だと思ふが。

答 町長 糟屋郡内では助成を行っている自治体はな

い。粕屋医師会との協議が必要なため、糟屋郡町長会の中でも話題に上がっている。

近隣町と情報交換しながら、任意接種について研究を深めたい。

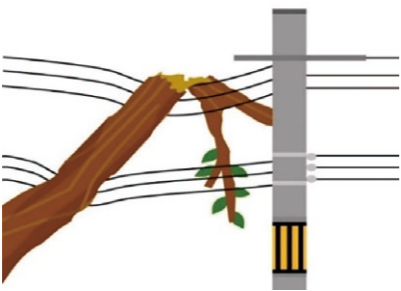
危険な樹木の安全対策

問 当町で管理すべき樹木の点検状況と安全対策は。

答 管財課長 普通財産の町有地については、毎年実施している草刈や境界査定の際に点検を行っている。自治会や町有地の隣接者からの申し出には、緊急性があるものから即時対応している。

答 都市整備課長 街路・公園の樹木は職員の見視による点検、特に台風・大雨の前には町内全域をパトロールしている。

答 学校教育課長 月1回、施設の安全点



問 一本松公園は多くの人を訪れる。台風等の災害を未然に防ぐために樹木の安全対策が重要だと思ふが。

答 都市整備課長 年間通じて点検を実施している。危険性が高いものは、即時伐採している。

今後、台風や大雨シーズンに備え、より一層公園の安全管理に努めたい。

検の際に一緒に行っている。天候不良の際は随時行っている。



小林 孝昭 議員



録画配信はこちらから

地域課題とアイデアを 掛け合わせ、町を元気に

答 制度設計を行っていききたい

問 自治体の行うシ
ティプロモーションの
課題や弱点は。

答 まちづくり課長
他の業務と兼務にな
るため、日常的に担当職
員を従事させることが
できない。対面式のイベ
ント出展する際にも費

問 全国の自治体が、ふる
さと納税や移住者支
援の取組をはじめ、将来
を見据えたシティプロ
モーションに力を入れ
ているが、当町が行っ
ているシティプロモ
ーション事業は。

答 まちづくり課長
地域としてのイメー
ジ向上や地域ブランド
の確立のための営業、広
報、宣伝活動を行うた
めに、広報やホームページ、
LINE、SNSを活用
した情報発信、ふるさと
宇美町応援寄附金事業
のほかイベントに出展
し、当町の魅力を知っ
ていただき応援してい
ただけるようにイメー
ジの向上に努めている。

問 事業者が行うシ
ティプロモーションの
可能性は。

答 まちづくり課長
日常的に町内外のイ
ベントに出店し、当町の
特産品を販売している
事業者の方々にご協力
いただき、町の魅力をPR
するパンフレットや
「ふるさと納税」のポ
ストカードを配布するこ
とでより効果的なプロ
モーションを行うこと
が可能となる。



町の家具職人さんの移動木工体験バス

問 国が行っている小
規模事業者持続化補助
金とは。

答 まちづくり課長
事業者が新たな事業
の実施や価値、サービ
ス向上に取り組む際
に活用する補助金で
ある。商工会と採算
性、実効性のある事
業計画を構築し、商
工会を通して国へ申
請を行う。

問 国が専門的な審査を
通過した事業は、実効
性や信頼性が担保さ
れる。この補助金に採
択された地域課題を解
決し、地域の活性化に
つながる事業である
ことを条件に

答 まちづくり課長
国の専門的な審査を
通過した事業は、実効
性や信頼性が担保さ
れる。この補助金に採
択された地域課題を解
決し、地域の活性化に
つながる事業である
ことを条件に

問 創業者、小規模事業
者が当町の地域資源・地
域課題とアイデアを
掛け合わせた事業計
画を立て、小規模事
業者持続化補助金を
活用したシティプロ
モーションや課題解
決へと繋げる事業への
サポート体制を提案
したい。

答 まちづくり課長
創業者、小規模事業
者が当町の地域資源・
地域課題とアイデアを
掛け合わせた事業計
画を立て、小規模事
業者持続化補助金を
活用したシティプロ
モーションや課題解
決へと繋げる事業への
サポート体制を提案
したい。



町の畳職人さんが誕生を祝う「喜び置」

「小中一貫校」の 検討状況は

答 ビジョンを共有して 合意形成していききたい



安川 禎幸 議員



録画配信はこちらから

問 公共施設再配置計
画における町内小中
校の見直しの状況は。

答 管財課長
教育方針、地域の特性
に考慮して、建て替えは
児童生徒数をもとに適
正規模に行う。計画の見
直しは来年3月末に完
成を目指している。

問 小中学校の最新
の生徒数の推計は。

答 学校教育課長
令和5年度と10年度
の児童生徒数を比較す
ると、再配置計画時では
減少見込みが9.5%で
あったが、今回再計算
した結果6.9%の減少見
込みとなっており、減少
率は縮小している。

問 中学校の部活動は
生徒数の減少や社会
体育等のクラブチーム
の増加で部活動が減少
している。現在の中
学校の部活動の状況は。

答 学校教育課長
宇美中で16部、宇美南
中・宇美東中では10部

問 一区域外就学二の制
度では、手続きすれば希
望する部活のある学校
へ行くが、地域の学校
に行きながら希望する
他校の部活動に参加で
きるような制度は考
えられないか。

答 学校教育課長
部活動だけ他校に参
加するのは現在行っ
ていない。部の人数が少
ない場合は合同練習を
行っている。地域部活
の中で対応できたらと
思う。

問 令和3年より開始
された「宇美町の教育の
未来を考える懇談会」の
趣旨、開催状況は。

答 学校教育課長
町全体の学校施設の
在り方や学校施設の有
効活用について意見を
いただく会議。
これまでに3回実施。
学校の様子、校区コミュ

問 小中一貫教育とはど
ういうものか。また、制
度化された理由、成果は。

答 教育長
小中学校が目指す子
ども像を共有して9年
間を通じた教育を行う
こと。制度化の理由は中
1ギャップの対応、少子
化に伴う学校の社会性
育成の必要性等による。
不登校や長期欠席等の
対応について成果をあ
げている。

問 小中一貫教育にお
ける義務教育学校とは。
また導入の考えは。

答 教育長
義務教育学校は一人
の校長で小中一貫の
教育課程を編成する9
年生の学校。
導入については、保護
者、地域住民、学校教職
員等がビジョンを共有
してしっかりと合意形成

問 未来に向けた宇美
町独自の教育行政の取
組は

答 教育長
学校の課題解決のた
め、身体的、精神的、社
会的に良い状態を意味す
る「ウェルビーイング」
に取り組んでいる。少子
化に伴い学校の小規模
化が進むことが予想さ
れる中で、よりよい教育
環境を整備するという
理念で、小中一貫教育に
ついて調査研究を進
めていきたい。

問 ニティの活性化、学校規
模の適正化、学校地域の
課題、ICT教育等につ
いて意見を頂いた。

答 教育長
活動となつてい
る。率、部員数とも低下して
いる。

問 小中一貫教育にお
ける義務教育学校とは。
また導入の考えは。

答 教育長
義務教育学校は一人
の校長で小中一貫の
教育課程を編成する9
年生の学校。
導入については、保護
者、地域住民、学校教職
員等がビジョンを共有
してしっかりと合意形成

問 小中一貫教育とはど
ういうものか。また、制
度化された理由、成果は。

答 教育長
小中学校が目指す子
ども像を共有して9年
間を通じた教育を行う
こと。制度化の理由は中
1ギャップの対応、少子
化に伴う学校の社会性
育成の必要性等による。
不登校や長期欠席等の
対応について成果をあ
げている。

問 未来に向けた宇美
町独自の教育行政の取
組は

答 教育長
学校の課題解決のた
め、身体的、精神的、社
会的に良い状態を意味す
る「ウェルビーイング」
に取り組んでいる。少子
化に伴い学校の小規模
化が進むことが予想さ
れる中で、よりよい教育
環境を整備するという
理念で、小中一貫教育に
ついて調査研究を進
めていきたい。



姫路市立豊富小中学校

子育て支援の拡充を

答 子ども医療費制度の拡充に向けた検討を進める



いりえ まさゆき
入江 政行 議員



録画配信はこちらから ▶

問 子育てにかかる費用は高額化している。非正規雇用による収入格差が教育格差を生んでいる。

答 また、教育費が家計に大きな負担となり少子化問題の一つの原因とも言われている。

小中学校の入学時に必要な費用は。

また、給食費等の学校で必要となる年間費用

(校納金)は。

答 学校教育課長

入学時に必要な主な費用は、ランドセルが平均5万5000円、中学生の制服が男子は平均6万円、女子は平均6万5000円。

校納金は、給食費、教材代、学級費、PTA費、修学旅行積立金等がある。各学年で違いはあるが、小学校は年間平均7万5000円、中学校は年間平均8万1000円となっている。

問 町として、校納金を軽減できないか。

答 学校教育課長

町は、経済的に困難な家庭に対し、就学援助制度により支援を行っている。

新入学時の費用として、小学校で約5万1000円、中学校で約5万8000円を入学前に支給。

また、日常の援助として、学用品や給食費に係る費用を小学校で約6万5000円、中学校で約8万7000円を支援している。

問 町が雇用している非正規雇用職員の産休制度の利用状況は。

答 総務課長

町は、会計年度任用職員を192名任用している。令和4年度の産休制度の利用者は5名。糟屋地区1市7町中、部分休業の取得実績があるのは当町だけである。

出産や育児を理由に退職することがないような体制が構築できていると考えている。

問 子ども医療費を18歳まで無料化にするこ

答 住民課長

昨年度、町長から、子ども医療制度の拡充に向けた検討を進めるよう指示を受けた。

18歳までの子ども医療費無料化については、財源確保も必要であるため、国・県の動向を注視していきたいと考えている。

答 町長

昨年度当町は、子育て支援策として、子ども医療費制度の拡充に向けた検討を進めることを糟屋郡町長会で発信した。

その後、制度の拡充内容を統一する方向で協議を重ね、糟屋郡町長会の中でも大体の合意が

得られている。今後、子ども医療費制度の拡充を令和6年4月に向けて、糟屋郡内の協議を鋭意進めていく。



学校生活に必要な制服やランドセル